



2025年12月24日

各 位

会 社 名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 九鬼祐一郎
(コード番号 8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

**第三者割当による新株式の発行（金銭出資及び
現物出資（デット・エクイティ・スワップ））に関するお知らせ**

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年1月13日
(2) 発行新株式数	普通株式 19,354,800株
(3) 発行価額	1株につき31円
(4) 発行価額の総額	599,998,800円 発行価額の総額のうち 299,999,400円については金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ(以下「D E S」といいます。)により割当てます(以下、本新株式発行のうちD E Sの方法による部分を「本新株式発行 (D E S)」といい、金銭払込みの方法による部分を「本新株式発行 (金銭出資)」といいます。)。
(5) 現物出資の目的となる財産の内容	割当予定先である当社取締役清川浩志氏が当社に対して有する貸付金債権（以下「本貸付債権」といいます）のうち 299,999,400円に相当する債権であります。 ※ 弁済期の到来について 現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられておりますが、現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされております（会社法第207条第9項第5号）。ただし、同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるため、現物出資の対象となる貸付金元本債権の弁済期を、払込期日（2026年1月13日）において、本新株式発行を実施する時点とすることを合意しております。このため本新株式発行における金銭債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の割当予定先に割当てる。 澤田秀雄 9,677,400株

	清川浩志 9,677,400 株
(7) その他の	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

当社は1925年に神戸で創業以来、ベビー・子どもアパレル事業を主力として、自社オリジナルの企画・デザインによる高品質な製品の提供に取り組んでまいりました。しかしながら、少子化の進行や消費者の節約志向、価格競争の激化といった市場環境の変化に十分に対応できず、2016年3月期以降、同事業において継続的な損失を計上する状況が続いておりました。

このような状況を踏まえ、当社は2022年2月に事業ポートフォリオの転換を決定し、2023年3月期において店舗閉鎖を中心としたアパレル事業のスリム化を進める一方、安定的な収益基盤の確立を目的として不動産事業への投資を拡大してまいりました。

2022年4月には、約70件の収益不動産を保有する株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の全株式を取得し、さらに2024年1月には株式会社キムラタンプロパティ（旧有限会社月光園）の株式取得を実施するなど、不動産ポートフォリオを着実に拡充した結果、2024年3月期には19期ぶりとなる営業利益および当期純利益を計上いたしました。

また2025年3月期においては、収益力のさらなる強化と全社的な成長を目的に、2024年8月にリノベーションを通じた中古物件販売を強みとする株式会社イストを中心としたイストグループの株式取得を実施いたしました。さらに、2025年2月に不動産特定共同事業の許可を保有するSwanStyle株式会社の株式取得を決定し、同年3月には有限会社九建機材の株式取得を行うなど、当社グループは不動産事業の基盤の拡大および事業領域の拡大を一貫して推進してまいりました。

（ご参考）これまでのM&Aの実施状況

対象企業名	事業内容	株式取得日	取得原価
株式会社キムラタンエステート (旧和泉商事有限会社)	不動産賃貸業	2022年4月1日	25億10百万円
株式会社キムラタンプロパティ (旧有限会社月光園)	不動産賃貸業	2024年1月31日	1億84百万円
イストグループ（注）	不動産販売業、不動産賃貸業	2024年8月30日	2億50百万円
有限会社九建機材	不動産賃貸業	2025年3月27日	1億48百万円
SwanStyle株式会社	不動産特定共同事業	2025年4月1日	2億円

（注）株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社3社を対象としております。

株式会社キムラタンエステートは、当社グループの構造改革の中核をなす企業であり、安定収益確保により2024年3月期における19期ぶりの営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に大きく寄与しております。株式会社キムラタンプロパティは、売上規模は大きくないものの利益率は高く、2025年3月期における営業利益増に寄与しております。イストグループは2025年3月期における営業利益増に寄与するとともに、同社グループの主力である中古物件の再販事業に関するノウハウを共有することで、当社グループの事業領域拡大への貢献が期待されます。有限会社九建機材およびSwanStyle株式会社の業績への寄与は2026年3月期以降となります。有限会社九建機材は規模は大きくないものの安定収益確保による利益貢献に期待できます。SwanStyle株式会社は不動産特定共同事業

の許可を取得しており、当社グループの不動産ビジネスの領域拡大、資金調達の多様化に期待しております。

以上の取り組みにより、2026年3月期中間期においては、不動産事業の寄与により売上高が前年同期比122.4%増の13億62百万円、営業利益が同71.3%増の30百万円となるなど一定の成果を示しましたが、アパレル事業において販売の伸び悩み、粗利益率の低下の影響で赤字幅が拡大したこと等により、最終損益は54百万円の損失となり、引き続き全社的に収益力の一層の強化が求められる状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当社はアパレル事業の店舗縮小やブランド見直しなど、さらなる体質改善に加え、主軸である不動産事業の拡大に向けた継続的な投資が不可欠であると判断しております。不動産事業は当社の収益基盤として安定したキャッシュ・フローを創出するとともに、今後の企業成長の中核となる領域であり、成長機会を確実に捉えるためには投資余力の継続的な確保が重要となっております。

一方、2026年3月期中間期末の自己資本比率は11.0%と、2023年3月期末の2.0%からは改善しているものの、財務健全性の観点からはなお十分とはいはず、成長投資をすべて借入金に依存することは適切ではありません。このため、自己資本と借入金のバランスを適切に維持し（注）、持続的な成長投資を実行できる財務基盤の構築が必要であると判断いたしました。

これらの背景のもと、当社は不動産投資資金の確保と財務体質の一層の健全化を目的として、新株式発行による資金調達およびデット・エクイティ・スワップ（D E S）の実施について検討を進めてまいりました。

（注）2026年3月期中間期末の総資産額及び純資産額に本新株式発行による払込の総額を加算して計算した場合の自己資本比率は16.6%となりますが、今後、同程度の水準を維持しつつ、成長投資による利益の積み上げにより財務健全性をさらに高めていくことが望ましいと考えております。

そのような折、2025年11月中旬、当社第4位株主（2025年9月30日時点）である吉丸昌宏氏より、当社と第2位株主である澤田秀雄氏との面談の申入れがございました。吉丸氏は、当社が2023年4月6日公表の「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に記載の第三者割当増資（以下「前回ファイナンス」といいます。）の割当先である澤田氏をご紹介いただいた経緯のある株主です。

当社が吉丸氏と初めて面談したのは2023年2月17日ですが、吉丸氏からは、200店舗を超える店舗閉鎖やブランドの集約、本部機能のスリム化といった構造改革を迅速に推し進めた点を評価いただくとともに、2023年3月期第3四半期末の自己資本比率が1.0%まで低下した状況を踏まえ、当社の再成長に向けた資本強化の必要性に言及されました。

そのうえで、当社に対する出資と事業支援が可能な投資家として、東京証券取引所プライム市場上場企業・株式会社エイチ・アイ・エスの前代表取締役であり、当社第8位株主（当時）であった澤田秀雄氏を紹介したいとのお申出をいただきました。

吉丸氏は、現在は株式会社ウェルテック代表取締役ですが、以前勤務していた証券会社において株式会社エイチ・アイ・エスを担当していたことから、澤田氏とは旧知の間柄にあります。証券会社退職後も事業・投資に関する意見交換を継続しており、その中で当社の現況についても共有していましたから、「両者が接点を持ち、澤田氏による出資を通じて当社の発展と企業価値向上につながる可能性がある」との期待が示されました。

こうした経緯を踏まえ、当社は2023年2月27日に澤田氏との面談を実施いたしました。面談において澤田氏は、当社のI R情報等を通じて経営再建に向けた取り組みを十分に理解しており、出資を含め当社の今後の成長を支援したいとの意向を表明されました。その後、社内での協議を経て澤田氏より前向きなご回答をいただき、前回ファイナンスの実行に至ったものです。

今回の面談において当社は、2026年3月期中間期決算の概要に加え、一層の収益力強化に向けた不動産投資の必要性について説明を行いました。

中間期決算では、前回のファイナンスにより調達した資金を活用し、株式会社キムラタンプロパティおよびイストグループ等のM&Aを実行した結果、増収および営業増益を計上したことを報告しました。一方、最終損益は赤字であり、アパレル事業の赤字が継続している点については課題であると真摯に受け止めており、同事業のさらなるスリム化および構造改革を進めるとともに、収益力のさらなる強化が必要であるとの認識を共有いたしました。主軸である不動産事業においては、収益物件の取得や再販事業の仕入れを機動的かつ積極的に実行できる体制の構築が不可欠であり、そのための投資余力の確保が必要である旨を説明し、資金面での支援について協議しました。

これに対し澤田氏からは、従前よりIR情報等を通じて当社の状況を把握していたことに加え、当社が進める構造改革および成長投資の方針について理解が示され、出資を含む支援の意向が示されました。

その後、社内で協議を行い、当社より改めて本件増資を提案したところ、当社の不動産事業を通じた成長および企業価値向上に期待する旨の口頭での回答があり、同氏を割当予定先とする第三者割当増資の実施を決定しました。

さらに当社は、2022年6月3日および2023年3月10日の各取締役会において、筆頭株主であり当社前代表取締役である清川浩志氏（現当社取締役）を割当先とする現物出資（DES）による新株式発行を行っておりましたが、今回の澤田氏に対する第三者割当増資に併せて、さらなる資本強化の観点から、清川氏からの借入金の一部を株式化することについて同氏へ打診いたしました。その結果、当社の財務健全化に資するものであるとの理解のもと、同氏より快諾いただき、現物出資による新株式の割当を実施することといたしました。

本新株式発行により、企業成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上を図ることで、株主の皆様をはじめステークホルダーの利益の最大化に努めてまいります。

（2）資金調達方法の概要及び選択理由

本新株式発行による資金調達方法は、今後の収益の柱として不動産事業に必要な資金を確実に調達し企業価値の向上を目指していくという点で現時点における最適な選択であると判断いたしました。

（他の資金調達方法との比較）

① 金融機関からの借入れ

不動産投資の全額を借入れにより調達することは、負債比率が上昇し、財務健全性の低下が見込まれるため、現状の当社の財務状況等に鑑み、望ましくないと判断いたしました。

② 公募増資

公募増資は有力な資金調達手段ではありますが、現在の当社の財務状況を鑑みると証券会社の引受けにより行われる公募増資の確実な実施は不透明であり、また一般的に株式を発行するまでの準備期間が長く機動性に欠ける点も含め、現実的ではないと判断し、資金調達の候補からは除外いたしました。

③ 株主割当

株主割当では割当先である既存株主の応募率が不透明であり、当社が想定する資金を十分かつ確実に調達できるか否かに不確実性があることに加え、事前準備と募集期間に一定の時間を必要とすることを考慮すると今回の資金調達方法としては適当ではないと判断いたしました。

④ 転換社債型新株予約権付社債

金融機関からの借入れと同様に調達金額が当初負債に計上されるため、転換行使が進まない場合には継続的な財務健全性の低下が見込まれるため、現状の当社の財務状況等に鑑み、望ましくないと判断いたしました。

⑤ 第三者割当による新株予約権の発行

第三者割当による新株予約権の発行による調達も有力な資金調達手段ですが、新株予約権の行使は投資家の判断に委ねられ、一時にまとまった資金を調達できない可能性もあるため、今回の資金調達の候補からは除外いたしました。

⑥ 新株予約権無償割当（ライツ・オファリング）

ライツ・オファリング（コミットメント型／ノンコミットメント型）について検討しましたが、コミットメント型は国内で実施された実績が乏しく、引受手数料等のコスト及び市場の実勢による調達限界を考慮すると適当でないと判断いたしました。また、ノンコミットメント型は東京証券取引所の規則において過去2期間における経常利益の計上等の財務条件が規定されており、現時点では利用ができません。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

調達する資金の総額	299,999,400 円
発行諸費用の概算額	4,084,000 円
差引手取概算額	295,915,400 円

- (注) 1 発行諸費用の概算額は、調査費用 30 万円、変更登記費用 220 万円、株式上場手数料 54 万円、有価証券届出書作成費用 59 万円及び株式事務手数料 45 万円の合計です。
2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3 本新株式発行（D E S）については、金銭以外の現物出資の方法によるため、払込金額の総額に含めておりません。

（2）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
① M&Aを含む不動産投資	295	2026 年 1 月～2028 年 3 月

① 本新株式発行（金銭出資）

当社では、前記2.「募集の目的及び理由（1）資金調達の主な目的」に記載のとおり、近年不動産事業を主力事業として構造転換を図り、2024年3月期に黒字転換を果たしておりますが、足元の業況に鑑みると今後も引き続き収益力の向上が必要であり、そのために主軸である不動産事業の拡大に向けた継続的な投資が不可欠であると判断しております。

今回の第三者割当による新株式発行による調達資金の全額を不動産事業への投資資金に充当する予定です。現在、具体的に取得を検討している物件はありませんが、収益物件の取得については現在の所有物件の平均的な投資額として1億50百万円～2億円程度を想定しており、投資額の一部について借入金を充当する場合には総投資額は10億円以上となることも想定しております。なお、以上の不動産投資については、次に記載する中古物件の再販事業の物件取得も含めて当社（株式会社キムラタン）で実施する予定であります。

また、調達資金の一部を中古物件のリノベーション・再販事業の物件取得資金に充当することも想定しております。物件の取得につきましては他の事業者との競争も激しく、優良物件を確保するためには迅速な意思決定が不可欠であります。本新株式発行により資金余力を確保することで機動的な物件取得が可能となります。今後、有力案件、有力物件については機会を逃さず投資を行い、持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、安全性の高い銀行口座にて管理いたします。

② 本新株式発行（D E S）

（本貸付債権の発生経緯等）

借入先	清川浩志
借入金額	3億 45 百万円
契約締結日(契約更新日)	2025年7月31日(契約更新)、2022年9月30日
返済期日	2026年7月31日、2027年9月30日
金利	固定金利
担保の状況	無担保

上記の本貸付債権の当初借入実行日、借入残高、資金使途及び支出予定時期は、下表のとおりですが、2022年2月に決定したアパレル事業のスリム化として全国200店舗以上の店舗閉鎖等に取り組んでいた2022年7月から9月において、キャッシュ・フローの赤字が継続している状況下に運転資金として借入れたものです。うち借入期間が1年間のものは、期日に借換えを行っており、最新契約更新日は2025年7月31日となります。本貸付債権のうち、2億99百万円が現物出資として本新株式発行（D E S）の払込に充当され、残余の45百万円については貸付金として残ります。

なお、本貸付債権は、清川浩志氏の自己資金が原資であります。

当初借入実行日	借入残高	借入期間	資金使途	支出時期
2022年7月15日	25百万円	1年間	仕入・諸経費支出	2022年7月
2022年7月29日	90百万円	1年間	仕入・諸経費支出	2022年8月
2022年9月30日	2億30百万円	5年間	仕入・諸経費支出	2022年10月～11月

当社は、本貸付債権3億45百万円の他、2022年4月1日付で40百万円（当初借入額13億円。返済期日：2027年9月30日）、2022年9月30日付で25百万円（当初借入額2億25百万円。返済期日：2027年9月30日）、2022年10月4日付で9百万円（当初借入額9百万円。返済期日：2026年9月30日）、2023年3月31日付で87百万円（当初借入額87百万円。返済期日：2026年3月31日）を借入れております。また、当社子会社である株式会社キムラタンエステートは、2022年7月29日付及び同年9月3日付で2億5百万円（当初借入額2億40百万円。返済期日：2028年9月30日）を借入れており、グループ全体で総額7億11百万円の資金を借入れております。

本新株式発行（D E S）の現物出資の目的となる2億99百万円を差し引いた4億11百万円については、今後の成長投資とのバランスを考慮しながら返済を実行していく予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株式発行により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、企業成長と安定的な財務基盤の構築を実現し将来的な企業価値の向上を図ることができることから、本新株式発行に係る資金使途は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的な内容

本新株式の発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日（2025年12月23日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値31円を基準とし、1株につき31円といたしました。当該発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の直前1ヶ月間の終値の平均値である31.62円に

対しては 1.96% のディスカウント、直前 3 ヶ月間の終値の平均値である 37.77 円に対しては 17.92% のディスカウント、直前 6 ヶ月間の終値の平均値である 43.98 円に対しては 29.51% のディスカウントとなります。

本新株式発行における発行価額の算定にあたり、取締役会決議日の前営業日の終値を基準とした理由は、当社株価が直近 6 ヶ月間にわたり下落基調で推移しており、特に直近 3 ヶ月および 1 ヶ月の平均株価においてその傾向が顕著であることから、算定時点に最も近い価格である前営業日の終値が、現時点における当社株式の価値をより適切に反映していると判断したためであります。

また、本発行価額につきましては、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額であること。」と定める日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案のうえ決定しております。

以上を踏まえ、当社といたしましては、本発行価額は割当予定先に特に有利な条件によるものではなく、会社法上の有利発行には該当しないものと判断しております。

なお、当社の監査役 3 名全員（うち社外監査役 2 名）から、本新株式の発行価額は、上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」等に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式発行により発行される株式数は 19,354,800 株（議決権数は 193,548 個）で、発行決議日現在の当社発行済株式総数 256,039,110 株に対する比率は 7.56%、発行決議日現在の当社議決権総数 2,560,077 個に対する比率は 7.56% であります。

さらに、後記「6. 割当先の選定理由等 （3）割当予定先の保有方針」に記載のとおり、各々の割当予定先は、本新株式発行により取得した当社株式については、長期的に保有する意向であり、本新株式発行による株式数の増加が市場の流動性に影響を与える可能性は低いものと考えております。

もとより、本株式発行により企業成長と財務体質の健全化を図ることは、既存株主の利益に資するものであり、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

①澤田秀雄氏

（1）割当先の概要

（1） 氏名	澤田 秀雄
（2） 住所	東京都渋谷区
（3） 職業の内容	株式会社エイチ・アイ・エス 最高顧問
（4） 上場会社と当該個人との関係	澤田秀雄氏は、当社の大株主であります。

（注）割当予定先は、東京証券取引所プライム市場に株式を上場する株式会社エイチ・アイ・エスの前代表取締役会長グループ最高経営責任者（CEO）であり、同社が東京証券取引所に提出したコードペーパー・ガバナンス報告書における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等」の記載から、割当予定先は反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

さらに、当社においても、割当予定先、割当予定先が代表者を務める企業及びその役員が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂 2 丁目 16 番 6 号 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、2025 年 12 月 9 日付の調査報告書を受領しました。その結果、反社会的勢力

との関係が疑われる旨の報告はありませんでした。以上のことから、当社は割当予定先が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

なお、澤田秀雄氏が最高顧問を務める株式会社エイチ・アイ・エス及び取締役である株式会社クリーク・アンド・リバーについては東京証券取引所プライム市場に株式を上場しており、各社が東京証券取引所に提出した、コーポレート・ガバナンス報告書における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等」の記載から 株式会社エイチ・アイ・エス及びその子会社並びに株式会社クリーク・アンド・リバーについては 反社会的勢力とは一切関係ないものと判断しており調査対象から除外しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先である澤田秀雄氏との接点を持った経緯については、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。

当社は、2023年4月6日付公表の「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、同日開催の当社取締役会決議に基づき澤田秀雄氏を割当先とする新株式を発行し、調達資金を不動産関連M&Aに充当し、事業成長の基盤を築いてきましたが、同氏は引き続き当社に対する出資を通じて今後の成長を応援したいとの意向を示しております。

澤田氏は、当社の経営に関与する意思を示されているものではなく、当社の企業成長に期待しているとのことですが、株式会社エイチ・アイ・エスを大企業へと成長させ、また、18年連続して赤字であった「ハウステンボス」を再建させた経営者であり、出資を通じて支援を受けるとともに、澤田氏のこれまでの経験や知見を活かした助言をいただく機会を得ることは、当社にとって有益であると考えており、当社が同氏を割当予定先として選定することは、当社企業価値の向上に資するものであり適切であると判断いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本新株式発行により割当てる株式の保有方針について、具体的な保有期間（年数）を定めているものではないものの、長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先との間において、割当予定先が本新株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であり、内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本新株式発行に係る払込みに要する資金について、割当予定先より、割当予定先の取引金融機関の預金通帳の提示及び口頭で自己資金である旨の説明を受け、割当予定先が払込みに十分な資金を保有していることを確認しております。

したがって、本新株式発行に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社及び当社の役員・大株主と割当予定先との間において、当社株式に関する株券貸借に関する契約を締結しておらず、またその予定もありません。

②清川浩志氏

(1) 割当先の概要

(1) 氏名	清川浩志
(2) 住所	兵庫県芦屋市
(3) 職業の内容	株式会社レゾンディレクション 代表取締役 株式会社キムラタン 取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	清川浩志氏は、当社の筆頭株主であります。また、当社の大株主であるレゾンディレクションの代表者であり、当社取締役であります。

(注) 当社は、割当予定先より割当予定先が反社会的勢力と一切関わりがない旨の確認書を入手しております。当社においても、割当予定先、割当予定先が代表者を務める企業及びその役員が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂2丁目16番6号代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、2025年12月9日付の調査報告書を受領しました。その結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の報告はありませんでした。以上のことから、当社は割当予定先が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社取締役である清川浩志氏に対し、本新株式発行（DES）について打診したところ、当社の財務健全化に資するものであるとの理解のもと同氏より快諾をいただき、検討の結果、同氏に新株式を割当することといたしました。これは、清川氏が、当社取締役として財務基盤の強化を図り、将来の企業価値の向上を確実に果たしていくという決意から本貸付債権の株式化を引き受けられたものであり、当社が同氏を割当予定先として選定することは、当社企業価値の向上に資すると考えられることから適切であると判断いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本新株式発行により割当てる株式の保有方針について、具体的な保有期間（年数）を定めているものではないものの、長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先との間において、割当予定先が本新株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確認書を取得する予定であり、内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本新株式発行は、全株式を払込に代えてDESの方法によりますので、本貸付債権が現物出資の目的となる財産であり、清川浩志氏が当社に貸付けた3億45百万円は借入れによるものでなく、事業で得た自己資金が原資であることを確認しております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社及び当社の役員・大株主と割当予定先との間において、当社株式に関連して株券貸借に関する契約を締結しておらず、またその予定もありません。

7. 大株主及び持株比率

募集前		募集後	
清川 浩志	25.71%	清川 浩志	27.41%
澤田 秀雄	17.38%	澤田 秀雄	19.67%
株式会社レゾンディレクション	5.74%	株式会社レゾンディレクション	5.34%
吉丸 昌宏	4.60%	吉丸 昌宏	4.27%
楽天証券株式会社	1.18%	楽天証券株式会社	1.10%
西川 勝彦	0.80%	西川 勝彦	0.74%
株式会社木村海苔	0.58%	株式会社木村海苔	0.54%
高瀬 健次	0.37%	高瀬 健次	0.34%
日本証券金融株式会社	0.37%	日本証券金融株式会社	0.34%
ソフト・シリカ株式会社	0.32%	ソフト・シリカ株式会社	0.30%

- (注) 1 募集前の持株比率は、2025年9月30日現在の株主名簿上の株式数256,029,978株（自己株式を除く）を基準として算出しております。
- 2 今回の割当予定先以外の株主の持株比率については、2025年9月30日の所有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。
- 3 募集後の持株比率は、募集後の各株主の所有株式数を、2025年9月30日現在の株式数256,029,978株（自己株式を除く）に、本新株式発行による交付株式数19,354,800株を加えた、総株式数275,384,778株で除して算出した数値であります。
- 4 持株比率は小数点第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本新株式発行が2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式発行により増加する議決権の数は193,548個で、発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	3,547,998	1,284,786	1,758,327
営業利益又は損失（△）	△724,144	37,240	134,787
経常利益又は損失（△）	△1,037,311	△19,256	10,421
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失（△）	△1,134,660	40,732	△46,439
1株当たり当期純利益又は損失（円）	△6.25	0.17	△0.19
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	0.74	3.82	4.43

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（発行決議日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	256,039,110 株	100.0%
潜 在 株 式 数	一株	-%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	19 円	20 円	18 円
高 値	24 円	24 円	68 円
安 値	18 円	17 円	16 円
終 値	20 円	18 円	49 円

(注) 各株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

② 最近6ヶ月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	53 円	56 円	45 円	44 円	42 円	33 円
高 値	58 円	60 円	47 円	45 円	45 円	34 円
安 値	50 円	45 円	42 円	41 円	29 円	30 円
終 値	57 円	45 円	44 円	43 円	33 円	31 円

(注) 1 各株価は東京証券取引所におけるものであります。

2 12月の株価については、2025年12月23日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	2025年12月23日
始 値	30 円
高 値	31 円
安 値	30 円
終 値	31 円

(注) 各株価は東京証券取引所におけるものであります。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資

払込期日	2023年3月27日
発行価額	普通株式1株につき21円
募集時における発行済株式数	普通株式193,660,410株
当該募集による発行株式数	普通株式9,524,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式203,184,410株
割当先	清川 浩志

第三者割当増資により調達した資金の充当状況

金銭以外の財産の現物出資（DES）の方法によるものであるため、手取額はありません。

② 第三者割当増資

払込期日	2023年4月24日
発行価額	普通株式1株につき21円
募集時における発行済株式数	普通株式203,184,410株
当該募集による発行株式数	普通株式27,000,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式230,184,410株
割当先	澤田秀雄

第三者割当増資により調達した資金の充当状況

調達資金の額	567,000,000円（差引手取額：563,167,000円）
発行時における当初の資金使途	① M&Aを含む不動産投資
発行時における支出予定時期	① 2023年6月～
現時点における充当状況	不動産関連M&A資金として563百万円を充当しました。

(別紙)

募集株式

発行要項

1. 募集株式の種類及び数

普通株式 19,354,800 株

2. 募集株式の払込金額

1 株につき 31 円 (発行決議日前日の終値の 100.0%)

3. 払込金額の総額

599,998,800 円

払込金額の総額のうち、299,999,400 円は金銭以外の財産の現物出資による方法により割当てる

4. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 : 299,999,400 円

増加する資本準備金の額 : 299,999,400 円

5. 申込期間

2026 年 1 月 13 日

6. 払込期日

2026 年 1 月 13 日

7. 募集の方法

第三者割当の方法による。

8. 割当予定先及び割当株式数

澤田秀雄氏 9,677,400 株

(払込みは金銭出資の方法による)

清川浩志氏 9,677,400 株

(払込みは現物出資の方法により、現物出資の目的となる財産は、
清川浩志氏が 2022 年 9 月 30 日付及び 2025 年 7 月 31 日付 (当初
借入実行日 : 2022 年 7 月 15 日及び同年 7 月 29 日) で当社との間
で締結した金銭消費貸借契約書に基づき当社に対し貸付けた金銭
債権の元本 345,000,000 円のうち 299,999,400 円を対象とする)

9. 払込取扱場所

三菱UFJ銀行 神戸支店

10. その他

本株式の発行については各種法令に基づき必要な手続が完了していることを条件とする。